地域貢献 | 労働環境 | 障がい者雇用 | 環境配慮 | 品質確保 | 信州企業評価 | その他 | 買入れ | 製造 | 等級区分 | 年　月　日 | 登録日 | 登録番号 | このスペースは記入不要→

（要領様式第1号）

令和元・2・3年度用

申請区分	
	新規
	更新

↑該当する方に○

（注）過去に県の競争入札参加資格登録済の申請者は、「更新」とし、登録番号を記入してください。

登録番号		住所コード		郵便番号	―
法人番号（法人の場合は13桁で記入）					

※法人番号は、国税庁の「法人番号公表サイト」等において確認が出来ます。

競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

【申請日】　　年　月　日

長 野 県 知 事　阿 部　守 一　様

（代表者実印）

申請者住所（所在地）	
（フ リ ガ ナ）	
商号又は名称	
（フ リ ガ ナ）	
代表者職氏名	
電 話 番 号	

申請書記載担当者（申請書の内容を説明できる担当者名を必ずご記載ください）	
（フ リ ガ ナ） 所 属 ・ 氏 名	
電 話 番 号	

長野県の調達する製造の請負、物件の買入れ及びその他の契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を申請します。なお、申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

また、右の印鑑を、入札・見積・契約締結・代金請求受領・その他必要な手続のために使用したいのでお届けします。

※受任者を設定される場合は、「（様式1）代理人選任届」を提出してください。

その際は、受任者の印鑑は右枠の使用印鑑部への押印は不要です。

（代表者使用印）

※実印以外の代表者使用印がない場合は押印不要

1　契約の種類　（複数選択可）

申請	契約の種類	対象となる営業品目	申請上の留意事項
	製造の請負	大分類　1～13	自社の製造設備（リース含む）が無い場合は資格を付与できません。（県の契約において主たる業務の外注を認めていないため。）
	物件の買入れ	大分類　1～13	物品類の納入、燃料の供給に係る契約が対象です。
	その他の契約	大分類　14	業務委託、機械等のリース、保守点検、その他役務の提供に係る契約が対象です。（建設工事における測量・設計等の委託は対象外です。）

↑　申請する契約の種類の左欄に○（複数選択可）

2　主な営業品目　（営業品目区分表から「大分類」及び「中分類」の番号を記載。記載する順番は任意。）

大分類		中分類		備考	許認可等を添付するものに○	大分類		中分類		備考	許認可等を添付するものに○
番号	種別	番号	種別			番号	種別	番号	種別		

※ 営業品目「大分類」及び「中分類」は入札参加可能な品目・業務を把握するための参考分類であり、記載のない品目等への入札を制限するものではありません。（入札参加資格は　1の「契約の種類」により付与しますので、契約の種類に応じた品目等を登録してください。）

※ 大分類・中分類の種別が13－11、14－32となる場合、備考欄に品目等の補足情報を記入してください。

※　営業に際し、許認可が必要となる品目等については、申請日時点で有効な許認可証等の写しを添付してください。

【営業概要は別紙（要領様式第1号附表）に記載】

（要領様式第1号附表）

商号又は名称	

令和元・2・3年度用

営　業　概　要

決算書からの転記ミス等の記載誤りがある場合には、等級区分に影響しない部分については職権で修正します。
等級区分に影響する場合は、連絡の上、再提出を求める場合があります。

1　営業年数

（　1　～　5　点　）

	創業年月日
年	西暦　年　月　日

（注）創業年月日からの申請年月日までの営業年数を記入してください。
1年未満は切り捨ててください。

2　従業員数

（　2　～　10　点　）

人

（注）　事業に常時従事する者として客観的に確認できる者（給与の支払対象者、社会保険料の納付対象者等）の人数を記入してください。（代表取締役を含む）
※短期のパートやアルバイト等は含みません。

3　資本金額

（　3　～　15　点　）

千円

（注1）　申請時直前事業年度の決算における資本金の額（個人にあっては元入金額）を記入してください。（千円未満切捨て）
（注2）　申請時直前事業年度の決算後に、資本金の額を増額・減額した場合は、登記事項証明書の資本金の額を記入してください。

4　年間売上高

（　40　～　60　点　）

直前事業年度
自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日
千円

5　流動比率

（　2　～　10　点　）

流動資産額　A	流動負債額　B
千円	千円

（注1）申請時直前事業年度の決算における年間売上高、流動資産額、流動負債額（以下、「年間売上高等」）を記入してください。（千円未満切捨て）
（注2）当該事業年度が1年に満たない場合は、以下のとおり記入し、確認できる決算書を添付してください。
・決算期の変更等により直前の決算期間が12か月に満たない場合：それ以前で決算期間が12か月ある直近の決算書の売上高等を記入
・設立直後で決算書はあるが期間が12か月分ない場合：当該決算書の売上高等を記入
・設立直後で決算を行なっていない場合：0円と記入
（注3）連結決算を行っている場合は、連結の年間売上高等ではなく、単体のものを記載してください。決算書も単体のものを添付してください。

6　製造設備類〔この項目は、製造の請負の入札参加資格を申請する事業者のみが対象となります〕

（　3　～　15　点　）

千円（千円未満切捨て）　　（内訳は別紙「6 製造設備額　内訳」に記載してください。）

7　信州企業評価項目〔この項目は、長野県内に本店を有する事業者のみが対象となります〕

項　目	内　容	該当する場合に〇を記入し、必要な書類を添付	
(1)品質確保の状況	申請日におけるISO9000シリーズの認証取得		2点
(2)環境配慮の状況	申請日におけるISO14000シリーズの認証取得又はエコアクション21もしくは地域版環境プログラム（南信州いいむす21等）の認証登録		2点
(3)障がい者等の雇用の状況（どちらか一方）	（雇用義務がある場合）申請日直前の6月1日における障がい者の法定雇用率達成		2点
	（雇用義務がない場合）申請日において障がい者を雇用		
(4)労働環境の状況	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、かつ、育児・介護休業法に基づく休暇等制度が就業規則に規定されていること（申請日において、従業員100人以下の事業者に限る。）		1点
	申請日における「社員の子育て応援宣言！」の登録		1点
	申請日直前4年間に育児又は介護休業を20日以上取得した実績があること、もしくは「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証取得（どちらか一方）	（「育児・介護」はこちらへ〇） （「アドバンス」はこちらへ〇）	1点
	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していること（申請日において、従業員300人以下の事業者に限る。）		1点
(5)地域貢献の状況	申請日における消防団協力事業所表示制度の認定		2点